

2024年度

事業報告について

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

学校法人 岐阜済美学院

目次

I 法人の概要

- 1. 設置する学校・学部・学科等 2
- 2. 学院設置学校（園）の入学定員及び学生・生徒・園児の状況 3

II 事業の概要

- 1. 中部学院大学・中部学院大学短期大学部の事業 6
- 2. 済美高等学校の事業 19
- 3. 中部学院大学・短期大学部附属幼稚園の事業 25
- 4. 中部学院大学・短期大学部附属桐が丘幼稚園の事業 27

I 法人の概要

1. 設置する学校・学部・学科等

- * 中部学院大学[1996（平 8）年 12 月設置] 関市桐ヶ丘、各務原市那加甥田町
大学院 人間福祉学研究科 人間福祉学専攻〔修士課程〕〔博士課程（後期）〕
人間福祉学部 人間福祉学科
教育学部 子ども教育学科
看護リハビリテーション学部 理学療法学科・看護学科
スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科
通信教育部 人間福祉学部 人間福祉学科
留学生別科
- * 中部学院大学短期大学部[1967（昭和 42）年 1 月設置] 関市桐ヶ丘
幼児教育学科
社会福祉学科
- * 済美高等学校[1918（大 7）年 9 月設置] 岐阜市正法寺町
普 通 科・商 業 科
保 育 科・衛生看護科
- * 中部学院大学・短期大学部附属幼稚園[1973（昭和 48）年 2 月設置] 岐阜市下土居
- * 中部学院大学・短期大学部附属桐が丘幼稚園[1979（昭和 54）年 12 月設置] 関市桐ヶ丘

2. 学院設置学校（園）の学生・生徒・園児数

（1）学校別総計

2024.5.1 現在
(単位 人)

学 校 名	学生・生徒・園児数
中部学院大学大学院	27
中部学院大学	1,501
中部学院大学（通信教育部）	654
中部学院大学（留学生別科）	117
中部学院大学短期大学部	326
済美高等学校	760
中部学院大学・中部学院大学短期大学部附属幼稚園	171
中部学院大学・中部学院大学短期大学部附属桐が丘幼稚園	126
子ども家庭支援センター（桐が丘幼稚園分室）	9
計	3,718

(2) 各学校別学部・学科別学生・生徒・園児数

< 中部学院大学 (学部・学年別) 学生数 >

2024.05.1 現在(単位人)

学部・学科	入学定員	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	計
人間福祉学研究科						
修士課程	5	6 (2)	5 (3)	-	-	11 (5)
博士課程	3	4 (3)	0 (0)	12 (5)	-	16 (8)
計	8	10 (5)	5 (3)	12 (5)	-	27 (13)
人間福祉学部						
人間福祉学科	100	98 (52)	89 (43)	89 (47)	105 (53)	381 (195)
教育学部						
子ども教育学科	80	70 (22)	69 (17)	73 (25)	67 (16)	279 (80)
看護リハビリテーション学部						
理学療法学科	60	57 (27)	62 (42)	49(22)	49 (24)	217 (115)
看護学科	80	92 (11)	58 (10)	75 (10)	73 (7)	298 (38)
計	140	149(38)	120(52)	124(32)	122 (31)	515 (153)
スポーツ健康科学部						
スポーツ健康科学科	80	88(66)	88(65)	72 (51)	78(63)	326 (245)
合 計	408	415(183)	371(180)	370(160)	372 (163)	1,528 (686)
通信教育部 (正科生)	100	63 (16)	60 (11)	176 (38)	355 (105)	654 (170)
留学生別科	30	117 (40)				117 (40)
総 計	538	595 (239)	431 (191)	546 (198)	727 (268)	2,299 (896)

注 () 内は、男子数で内数

人間福祉学科 3 年次編入定員 15 人・子ども教育学科 3 年次編入定員 10 人

2014 年 4 月よりリハビリテーション学部を看護リハビリテーション学部に変更

2015 年 4 月より子ども学部子ども学科を教育学部子ども教育学科に変更

2017 年 4 月よりスポーツ健康科学部スポーツ健康学科開設

留学生(人間福祉学科 30 人)

< 中部学院大学短期大学部（学科・学年別）学生数 >

2024. 05. 1 現在 (単位 人)

学 科	入学定員	1 学年	2 学年	計
幼児教育学科	100	99 (9)	52 (6)	151 (15)
社会福祉学科	80	94 (23)	81 (16)	175 (39)
総 計	180	193 (32)	133 (22)	326 (54)

注 () 内は、男子数で内数

幼児教育学科のうち、委託訓練生 22 人 (1 年生 13 人、2 年生 9 人) 含む

社会福祉学科のうち、委託訓練生 17 人 (1 年生 10 人、2 年生 7 人) 含む

留学生 幼児教育学科 10 人 (1 年生 10 人)

社会福祉学科 82 人 (1 年生 49 人、2 年生 33 人)

< 済美高等学校（科・学年別）生徒数 >

2024. 05. 1 現在 (単位 人)

学 科	募集 定員	1 学年	2 学年	3 学年	計
普通科	200	190(65) [6]	173(53) [6]	183(63) [6]	546(181) [18]
商業科	40	25(12) [1]	17(6) [1]	20(10) [1]	62(28) [3]
保育科	50	32(1) [1]	20(2) [1]	29(1) [1]	81(4) [3]
衛生看護科 (女子のみ)	40	21 [1]	22 [1]	28 [1]	71 [3]
計	330	268(78) [9]	232(61) [9]	260(74) [9]	760(213) [27]

注 () 内は、男子数で内数

[] 内は、クラス数

＜中部学院大学・中部学院大学短期大学部附属・幼稚園（年齢別）園児数＞
2024.05.1 現在(単位 人)

	収容定員	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
附属幼稚園	200	3 [1]	47 [3]	60 [2]	61 [2]	171 [8]
桐が丘幼稚園	200	2 [1]	41 [2]	38 [2]	45 [2]	126 [7]
計	400	5 [2]	88 [5]	98 [4]	106 [4]	297 [15]

注 [] 内は、クラス数

＜子ども家庭支援センター（桐が丘幼稚園分室）幼児数＞（単位 人）

	幼 児
ひよこ	9

＜シティカレッジ関（延べ受講者数）＞

	前 期	後 期	計
ビジネス系講座	17	18	35
福祉系講習	100	83	183
外国語講座	84	88	172
健康・スポーツ講座	238	251	489
教養・趣味等講座	140	130	270
わかくさプラザ開講講座	49	67	116
キッズ講座	79	79	158
計	707	716	1,423

＜シティカレッジ各務原（延べ受講者数）＞

	前 期	後 期	計
アインシュタイン	151	159	310
ソクラテス	547	635	1,182
レオナルドダビンチ	227	206	433
計	925	1,000	1,925

※アインシュタイン：特別な分野に興味・関心を持つ主に子どもを対象とするコース

ソクラテスコース：健康・趣味・教養を通してライフサイクルを豊かにするコース

レオナルドダビンチ：語学・資格取得など専門的に学び道を究めるコース

Ⅱ 事業の概要

1. 中部学院大学・中部学院大学短期大学部の事業報告

1. 教育方針

中部学院大学並びに中部学院大学短期大学部は、キリスト教福音主義のもと建学の精神を「神を畏れることは知識のはじめである」と定め、医療・教育・福祉・スポーツ健康の各領域に亘る現場経験の豊富な教授陣による教育と、こころ豊かな人間性を育む生活環境を整え、一人一人の学生に対して自分自身の進路を実現するために教職員一体となり指導を展開した。

2. 2024年度事業報告（基本）

大学及び短期大学部では、引き続き両学長のリーダーシップの下、大学改革を推進した。

まず、大学経営会議においては、「第2期中期計画」（2020～2025年度）に基づく施策を推進した。IR推進センターでは、客観的データに基づく分析と点検を通して、具体的な施策への反映に努めた。ここでの分析結果を各学部・学科と随時共有し、大学及び短期大学部の内部質保証の充実に活用した。

次に、内部質保証の充実に向けた学内調査の刷新や教員の教育・研究等の活動を顕在化する取組みを通し、施策を実施した。

このほか、福祉施設と連携した留学生受入れ事業や介護福祉士実務者研修制度など本学の人的資源を生かした施策を実施した。

なお、大学においては、「大学自己点検・評価委員会」において、大学基準協会による認証評価（書面評価・実地調査）を受け、大学として基準に適合している認定を受けた。

<大学・短大>

・2024年度の入学試験において大学入学者を382名（定員400名）、短期大学部入学者を171名（定員180名）確保することができた。定員には満たなかったが、全国の大学で学生確保が難航する中、本学の定員充足率は大学95.5%、短大95%となった。また大学院生の募集においても研究科長のリーダーシップのもと様々な工夫を凝らし、修士課程7名、博士課程3名の入学者を確保できた。学科教員との連携による地道な広報活動や入試の見直しの結果によるところが大きい。

・高等教育の修学支援新制度（国の大学等の無償化施策）について、関係部署と連携し、本学独自の奨学金や修学支援制度との調整を行い、受験生、入学生及びその保護者に申請手続き及び的確な活用方法を周知し、経済的負担の軽減を行った。

- ・昨年度に引き続き、「私立大学等改革総合支援事業」等を始めとし、各種外部資金の獲得に取り組んだ。
- ・大学では 2021 年度より、短大では 2022 年度より、新入学生全員にタブレット型 PC を貸与しており、急速に進む高度情報化社会において、情報通信技術の十分な活用能力を有する人材を育成することや、教育・授業改善を推進した。
- ・就職状況については、大学では就職を希望する学生の 99.1%（理学療法学科及び看護学科、スポーツ健康科学科は 100%）、短期大学部では就職を希望する学生全員（幼児教育学科：23 年連続・社会福祉学科：22 年連続）が就職できた。

3. 学部（学科）・事務局事業報告

全学的に推進する活動に加えて、各学部・学科においても教育・研究の充実・発展を図るために下記の取り組みを行った。

（1）大学

（ア）人間福祉学科

福祉専門職の養成を中心に、公務員や一般企業を希望する学生、留学生など多様な学生を受け入れ、学生の「なりたい自分」を支援した。

第 1 に学生の育成では、学年主任、学年コーディネーター及びゼミ担当教員が協力し学生一人ひとりがディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を達成するよう努めた。その結果、2024 年度卒業生の就職率は、3 月 31 日現在 98.8%、福祉分野に 45.7%、一般企業に 46.7%、公務員に 6.5%という結果であった。多くは「地元」で活躍する人材として期待されている。

第 2 に国家資格試験の合格率の向上では、対策講座、模擬試験に取り組んだ。結果として合格率は、社会福祉士 63.4%、精神保健福祉士 100%、介護福祉士は留学生を含め 100%を達成した。この成果をもとに更なる向上に努めていきたい。公務員試験では行政、福祉、警察官、刑務官など幅広い分野に合格する等成果を上げ、卒業生はそれぞれ「なりたい自分」に向けて第一歩を踏み出した。

第 3 に学生募集では、オープンキャンパスに重点を置き、済美高校との共同授業や県内外の高校への出前授業など、社会福祉や本学科の特色をアピールした。「福祉の大学」として認知度は高いが、「well-being（身体的、精神的、社会的に良好な状態）」を探究し、「生きるを支える」学科として教育内容の充実と周知に取り組んだ。

第 4 に地域連携では、学年行事やゼミの取り組みに地域から学ぶプログラムを多く取り入れ地域に貢献する人材養成に努めた。また、年間を通じて授業の中に現場からゲスト講師を招き、現場の動向を意識しつつ実践に強い人材を育てることに努めた。福祉分野の人材不足が危惧される中、本学への期待が更に増している。

(イ) 子ども教育学科

子ども教育学科は、子ども理解を基本に据え、専門性の高い教員、保育士を養成する観点から、2つのコースが一体となって教育や研究に当たった。

小学校・中学校教諭コースでは、「自信を持って教壇に立てる確かな指導力と、豊かな子ども観を備えた教育者の育成」を目指し、基礎学力の向上を中核にした基礎ゼミの充実を図るとともに、「学びの森教育プラン」により1年次から学校現場を参観・体験し、教育実習や学校インターンシップにつながる研修の充実に努めてきた。また、教師としての資質を確かなものにしていくための授業「教師への道」を2学年から開始するなど、即戦力の教員となるための指導力を計画的に身に付けさせてきた。加えて、教職センターにおいては、「教員採用試験対策講座」、「教師塾」などを実習や採用試験とも関連させながら、学生のニーズに応じた内容で開催できた。

一方、幼稚園教諭・保育士コースでは、「乳幼児から18歳までの子どもの発達を支える専門家の育成」を目指し、幼保から小学生への発達の理解や学びの連続性を重視した、いわゆる「学びの森保育プラン」の充実を図った。具体的には、学生それぞれに将来の職を描かせ、教育現場における様々な実習を通して、自己の課題とその解決を図るための手立てを考えさせながら育成に努めた。また、「保育実践講座」や「幼稚園教諭・保育士試験対策講座」等の充実を図り、公務員保育職の養成にも力を入れた。

こうした取り組みの結果、2024年度の幼稚園教諭・保育士コース卒業生41名においては、幼稚園教諭1種免許状と保育士資格を、それぞれ全員が取得した。また、小学校・中学校教諭コース25名においては、小学校教諭1種免許状を全員、中学校教諭免許状の1種免許状英語を12名、2種免許状保健体育を7名が取得した。主な就職先としては学科全体で、小、中学校教員に20名（うち正規教員12名）、幼稚園教諭3名、認定こども園保育教諭6名、保育所保育士16名、児童福祉関連施設等職員11名などであった。

なお、各務原市と連携して取り組む「学びの森フェスティバル」、「親子ふれあいフェスタ」の事業を、前年度に続いて盛大に開催することができ、本学の特色である地域連携、地域貢献の具体を、学生に体感させることができた。

(ウ) 理学療法学科

建学の精神に基づき、ディプロマポリシーに沿って1年次から進路に対する動機づけを浸透させ「心・知識・技術」を備えた社会貢献のできる理学療法士を育成した。感染症予防対策を十分にとり、実技の伴う実習科目も安全に実施することができた。3年次の前期と後期にOSCE（客観的臨床能力試験）を実施し、学科教員だけでなく、昨年以上に卒業生

の協力を得て、臨床実習指導の充実を図った。この OSCE は卒業生が加わったことで、学生へ適切な緊張感を与えることができた。また卒業生からは学内教育に参加する機会を得て有意義であったとの意見が多数あった。同窓生との関係強化も図れた。第 60 回理学療法士国家試験については、合格率 100%を達成した。この要因として、3 年次からの達成度テストでは試験範囲を拡大し、昨年度よりも前倒しした学習を行ったことに加えて、教員による国家試験対策講義の充実を図るために講義の時間数を増やしたことが考えられる。

臨床実習と国家試験対策を円滑に進めるため、2 年次より定期的に「達成度テスト」を実施することにより、知識の定着度を確認するとともに、その結果を速やかに各学生にフィードバックし、各自の弱点の改善に役立てることができた。学外実習（見学・評価・臨床実習）は、すべての学生が問題なく実施できた。就職希望者の就職率は 100%であった。

(エ) 看護学科

新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが 2023 年 5 月に 2 類相当から 5 類に移行し、実習体制もコロナ前の状態に戻りつつある。しかし、完全に終息したわけではなく、いつ感染者が増えてもおかしくない状況下が現在も継続しており、病院や施設等への実習時には、これまでと同様のマスク着用等の感染対策を怠ることなく臨んだ。実習環境や受け入れ態勢等の配慮により全ての学生が臨地実習を体験でき、実習効果も維持している。また、臨地実習教育の一貫である OSCE では 4 年次の統合実習前に実施し、全員が合格に達した。

看護学科の取り組むべき課題が 3 点ある。

ひとつは、看護師・保健師国家試験対策である。昨年と同様の対策を取り、第 114 回看護師国家試験合格率は 97.4%で全国平均 90.1%、第 111 回保健師国家試験合格率は 100%で全国平均 94.0%となり、看護師と保健師ともに全国平均を上回る結果であった。保健師国家試験合格率については 2 年連続 100%であったが、20 名の定員数を充たした上での全員合格を目指したい。2025 年度もこれまでと同様の指導・支援体制を継続する予定であり、国家試験合格率 100%を目指し、新たにポートフォリオを取り入れる等、1 年次からの対策強化を図る。

もうひとつは、学生数の確保である。2023 年度の入学者数は定員の 2 割減であったが、2024 年度の定員は確保できた。しかし、18 歳人口の急速な低下による定員確保の厳しい状況は継続している。オープンキャンパスへの参加者数は昨年度より増加しており、入学定員の充足に繋がるような更なる工夫が求められる。また昨年同様に済美高等学校との連携強化とともに、済美高等学校以外からも多くの学生確保に努めたい。

最後に、入学定員確保が厳しくなることに伴い、学力が二極化する傾向があり、学年全体の学力の質を保ちつつ、下位層への学力向上に向け

た取り組みも重要な課題となる。個別最適化指導にあたる等ゼミ教員や専門科目担当教員による支援体制にもさらに力を入れたい。

4 年間看護学教育の集大成となる修了試験では全員が合格に達し、卒業ができた。また、3 月末で 1 名の助産師養成所への進学者を除き就職希望者に対する就職決定者の割合は 100%であり、さらに実習施設への卒業生の就職も達成できた。

(オ) スポーツ健康科学科

学生募集に関して、学部開設以来すべての年度で定員を超えての入学人数である。岐阜県内を中心に出席授業の要望に積極的に応じるなど、学部の広報・宣伝に努めた成果が示されたと考えている。

教育面では、より専門性が高い知識や考え方等を学べる体制を準備して教育を行い、スポーツ指導者、障がい者スポーツ指導員、体育教員あるいはスポーツ関連以外の業種を含め、幅広く多様な職種に対応できる人材の育成に努めた。具体的には、教育実習のための事前教育、体育教員に必要な一般教養・教職教養等の充実を図る体育科教員特別演習を行った。また、就職活動に向けて、キャリア支援センターからの就職支援への関わり、就職セミナーへの参加などへの支援を行い、就職活動への積極的な関わりを促した。さらに、日本スポーツ協会から講師を招き、学部特別講演会を開催した。協会の取り組みやスポーツの現場（教育・地域など）で活躍が期待される人材についての話しを通じて、学生の知見を広めることができた。その結果、就職を希望する卒業生の全員が就職することができた。就職先は、多くは一般企業（会社員）であり、その他に公務員（警察官、自衛隊員。市役所職員など）、中学・高校の教員・講師、スポーツ関連の職種（プロゴルファー、社会人チームの選手など）等である。

また、2021 年に改定されたカリキュラムによって、柔軟性のある授業科目の選択が可能になり、学習の方向性がより明確であるため、学習意欲の向上が図れるようになった。今後も多業種に渡る教職先で活躍できる人材の養成に努めていきたい。

このほか、これまで実施してきたスポーツカレッジでの活動、スポーツ指導者に対する競技力向上セミナーの開催等によって、学内外に向けて学部の特徴を生かした活動を一層充実させていきたい。

(2) 短期大学部

(ア) 幼児教育学科

2024 年度の入学人数については、学科定員 100 名に対して 99 名であった。18 歳人口の減少や四大志向が高まる中、2022 年度より大幅に増加した。2 年間での資格取得のニーズはまだあることから、2024 年度はさらに学生募集の強化と学生の学修の充実を図った。

① 岐阜県内の保育科、福祉科など職業科のある高校との連携

学科教員独自のネットワークを生かし、新たな高校(岐阜総合学園高等学校)との連携を創設した。高校で生活科の授業の一部を担当することで、短期大学の魅力をアピールする機会を得た。さらに「保育養成校での1日体験」を地域連携活動事業の一環に位置づけ、関キャンパスに1日滞在し、実際の授業体験、卒業生との交流、キャンパス見学というプログラムを実施した。かかわった生活科の教員は自分の高校だけでなく、生活科同士のつながりを持っていることから、他の高校での連携の可能性を模索している。

高校との連携はこれまでも済美高等学校の「保育・教育はじめての一步」として行っている。教育学部との授業回数の調整において、幼児教育がより多くの授業を担当した。また、済美高校の学校祭に足を運び教員や生徒との交流も果たした。

② 岐阜県保育士・保育所支援センターとの連携

同センターでは、岐阜県の保育士不足対策として、中・高生へ「保育の魅力見学会」バスツアーを行っている。そのバスツアーは例年1コースのみであったが、2023年度は3コースを誘致することができた。地域別の3コースを受託することで、遠くても貸し切りバスで本学へ足を運び保育者養成校を体験していただいた。

③ 留学生の入学

2023年度より、留学生の受け入れを行うための準備委員会を立ち上げ、就職支援、カリキュラム、実習、入学経路についての検討を行い、準備を進めた結果、10名の海外学生が入学した。保育士でのビザ取得はまだ不可能であるため、「技術・人文知識・国際業務」のビザ取得を目指す。そのため、幼児教育学科ならではの学びとして「子ども・家族理解」を深め、日本語・英語・日本文化・日本のマナー、メディア活用のカリキュラムを組んでいる。また、一般日本人と共に学ぶ環境は、就職のための日本人の理解とコミュニケーション力を高める効果が見られる。2025年度入学の外国人学生は8名の受験者を得た。

④ 各務原キャンパスの活用

入学した学生に対するキャンパス生活の充実として、2023年度より1年生のみ、水曜は各務原キャンパスでの授業も2年を経て、定着した。各務原キャンパスは、交通の利便性が高いことに加え、子ども家庭支援センター「ラ・ルーラ」があり、基礎ゼミナールを行う環境として、施設や親子の観察が可能になったことは効果が大きい。また、周囲に自然豊かな学びの森があり、岐阜県の推進する「木育」や学生同士の交流の場に活用することができた。学生は両キャンパスのメリットを享受することで一層深い学びが実現している。

⑤卒後の進路支援に関しては、就職を希望する学生全員が希望する進路への就職を果たし、23年連続で就職率100%を達成した(4月20日付)。

これは、ゼミ担当教員とキャリア支援センターが情報を共有し、学生の希望を十分に汲んだ就職支援の成果と考えられる。短大のメリットとしての編入学は、人間福祉学科へ1名、教育学部へ1名あり、それぞれより専門的な学びへの接続となった。

⑥教育のICT化

パソコン貸与事業による教育のICT化、教育DXの促進となっている。各科目でもICT活用の教育運営を行い、授業教材のデジタル化やペーパーレスが加速した。2024年度は、学生の実習の充実と指導先の園の負担軽減、指導教員との情報共有など教育DXの一環として、保育実習支援システム(ネットワーク)の実施準備を開始した。このほか、本学科の特徴ある取り組みとして、保育に『手品』や『ぎふ木育』を活用し、他の短大には無い学びを実施した。

(イ) 社会福祉学科

2024年度、社会福祉学科は94名が入学し6年連続で定員を充足した。2025年度は短期大学部の定員見直しにともない、社会福祉学科は80名から100名の定員に変更されるが、2025年度学生募集では97名を確保した。内訳では、介護福祉コースでは現役学生が増加したが、ビジネスデザイン(美・デザインから名称変更)と医療事務コースでは16名にとどまっている(2024年度26名)。2024年度のオープンキャンパスは、ビジネスデザイン、医療事務コースの参加者が昨年度を上回り、介護福祉コースでも3年生の参加者が増加した。ただし、ビジネスデザイン、医療事務コースのオープンキャンパス参加者の出願率が昨年度と比較して下がっている。この点の分析と対応が急務であると考えている。

学習成果でみると、介護福祉士国家試験では、留学生合格率が87.5%と向上し、日本人学生を加えた新卒学生の合格者数は全国1位を達成した。進路実績でも、社会福祉学科全体で就職率100%を継続している。また、教育内容や教育方法については、ICT活用の一環として、介護現場での音声入力システム等の開発企業と連携した授業を実施し、その教育効果の検証をしている。また、介護実習では実習施設指導者との連絡会を設け、実習生の記録作成の一部をPC利用に切り替えることの了解を得て、その活用を開始した。美・デザイン、医療事務コースでは、有給インターンシップの受け入れ先(各務原イオン)との連絡調整を頻繁に行い、職業体験Ⅰにはほぼ全員が参加し、複数名が職業体験Ⅱ、Ⅲに進むなど学生の意欲と現場からの評価を高めることができた。歯科助手実習についても歯科医師会とも意見交換し、そこでの要望も踏まえた実習実施が可能となった。

学科主導の高大連携や地域連携では、済美高校をはじめとする連携協定を結ぶ高校との連携講座開講や、その準備段階での情報交換が進学者確保に活かされた。また、飛騨地区の介護福祉フェスタや中高生介護体験セミナーの開催など、県高齢福祉課や地域の機関・団体と協力した活

動に取組み、連携基盤の構築に努めた。

(3) 事務局

事務局においても、上記の全学を挙げての取り組みに真摯に取り組むとともに、学部・学科と連携して教育・研究等の向上に努めた。

(ア) 総務部

総務課は、校舎等建物、電気・機械・水道設備等について、学生の安全対策のため、また、本学のイメージアップのため、危険度、緊急度が高い箇所から改修等を実施した。改修工事等の主なものとしては、5号館空調（GHP）更新、2号館外壁等改修、10号館等照明設備（LED）改修、研究棟昇降機改修、本館多目的トイレ改修、学生駐車場パーキングシステム改修などを行った。

教職員の健康管理では、全ての職員を対象に「健康診断」及び「ストレスチェック診断」を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努めることで、教職員の”こころ”と”からだ”の健康保持に努めた。

SD研修においては、本学の将来構想、ハラスメント防止対策、本学院の財政状況等の研修を行う中で、事務職員による意見交換・情報交換により課題等に対する取り組みを確認した。

生涯学習課及び各務原事務課は、関市、各務原市などと連携し、地域住民のニーズに応えた幅広い分野のシティカレッジ講座をはじめ、市民セミナー、講演会等を開講した。福祉カレッジ事業（介護福祉士実務者研修）や岐阜県から受託した介護人材確保・育成支援事業（介護事業所への研修講師派遣）、また、フレイル予防事業では各務原市からの委託事業として講演会を実施し、社会貢献・地域貢献に努めた。

スポーツカレッジは、スポーツ健康科学科及び部活動と連携した各種スポーツ教室の開催をはじめ、地域スポーツクラブに対する指導者派遣等を実施し、スポーツを通して地域社会への貢献に努めた。

(イ) 企画部

企画戦略課は、文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」等の各種補助金事業の採択に向けて、学内関係各所管の調整を行った。改革総合支援事業については、タイプ1（特色ある教育の展開）について大学・短大ともに採択、タイプ3（地域社会への貢献_地域連携型）については大学が採択された。また、IR推進センターにおいては、昨年度に引き続き客観的データに基づく分析と点検を通して、具体的な施策の反映に取り組んだ。

教育研究支援課は、全学的な情報環境管理部署として情報環境の充実を図り、情報ネットワーク基盤（中部学院Wi-Fi）の整備・運用及び学内システムの運用支援を行うと同時に、システム改善及び情報処理業務の効率化を図り教育活動環境の充実に努めた。特に2021年度より大学新入生（390名）に対するPC貸与事業（390台）を新規に開始したことに伴う支援体制（ヘルプデスク＜ICTサポートデスク＞等）の設置に続き、2022年4月より短大新入生についてもPC貸与が

開始され、大学1・2年生、短大1年生合わせて3学年(972台)に、さらに2023年度新入生を合わせ大学1・2・3年生、短大生1・2年生合わせて5学年(1477台)に対してPC貸与を拡充した。これに伴う情報通信環境の充実を図ると同時に、学生への情報処理技術等々の支援体制を強化した。Wi-Fiの不具合を解消し、良好な通信環境と授業支援が可能となった。PC活用の拡充に伴い、従前より活用していたメールシステムをOffice365のOutlookに移行させ、管理運営面での効率化を図った。2024年度には、大学新入生への貸与を行い、全学生への貸与を完了した。

また、教員(研究者)への研究支援については、大学・短大全教員の各種教育研究活動への支援強化を図ると共に、文科省・厚労省の科学研究費助成事業及び各種民間研究費助成金も含めた外部資金の獲得及び研究助成情報の発信に努めた。さらに研究者の研究倫理教育活動の研修システムを改善し、研究倫理教育研修等の充実を図った。また、大学間連携協定に基づく共同研究事業、学部学科毎のFD研修、研究倫理教育研修等についても活動の活性化を図ると共に、多岐にわたる情報の収集に努めた。本学附置機関である、総合研究センター、人間福祉相談センター、子ども家庭支援センターの対外的受付窓口としての役割も、従来からの業務を確実に遂行するとともに、地域に対する社会貢献を担い大学の使命の具現化を図った。

(ウ) 教務部

教務課は、2024年度において、年間を通してコロナ禍前の状態での授業(全面対面授業)を実施した。

大学では、複数学部・学科で新カリキュラムと旧カリキュラムが平行で開講されるなど、年々複雑化する教育課程に対応した。また、2024年度の学生へのPC貸与事業の全学年対応に合わせて、授業評価について前期、後期ともWebで実施した。

大学院では、修士課程、博士課程(後期)とも論文審査基準の見直しを行うなど様々な改革を行った。また、博士課程(後期)において2名、修士課程において2名の修了者を輩出した。

実習センターは、ほとんどの学科において新型コロナウイルス感染症の影響を受けずに実習を行うことが出来た。また、実習先の実習指導者に本学の実習教育の説明を行ったり、実習指導者から実習内容についてのご指導をいただいたりする機会である『実習教育研修会』においては、オンライン会議や対面・オンラインのハイブリッド会議を取り入れることで、遠方の実習先からも出席しやすい環境を設けた。

通信教育部事務課は、特にオンライン(ビデオ会議システム)の活用を拡充させる1年となった。コロナ禍を機に会場からオンライン開講への移行を進めた科目は、教職員、学生ともルールの整備や開講実績により授業運営が安定し、年間スクーリング開講計画に「オンライン科目」が定着した。また、授業だけでなく、新入生オリエンテーションや個別履修相談、学生間の交流会においても積極的にオンライン開催を拡充し

た。さらに学生募集に係る入学説明会や面談でも積極的にオンラインを活用したことで、学生や志願者の利便性を高める取り組みとなった。

このほか、学生の各種手続きの電子申請化（書面申請の原則廃止）を推進したほか、学生募集ツールにLINE（無料コミュニケーションアプリ）の活用を試みるなど、各種業務においてIT化からDX化を意識した取り組みを行った。

（エ）学生支援部

学生課は、コロナ禍による学生生活の抑制を脱し、学生生活の活性化を期して学生会活動の支援を進めた。10月のたのしみん祭・大学祭での学生生活、11月の学びの森フェスティバル、5月と12月に両キャンパスで行われたスポーツ大会などでは学生の嬉々とした姿が見られた。学生会のメイン行事であるクリスマス祝会ではランチ復活も含め、様々な出し物が演じられ盛り上がるなど、留学生も含めた学生の活発な活動が展開された。また、学修上の様々な課題を抱える学生、障がいのある学生、経済的困難を抱える学生等に対して、関係部署と情報共有を図りながら、迅速かつ継続的な支援を進めた。

キャリア支援センター事務課は、全ての学生の健全で自立的な職業観の育成を図り、多様な学生に対応するきめ細かな就職・キャリア支援を進めた。結果、公務員・教員採用試験において大学・短期大学部合わせて、58人（2023年度47人）が合格した。就職関係では、大学は全学科平均で就職率99.4%、短期大学部の2学科では幼児教育学科23年連続、社会福祉学科22年連続の就職率100%を達成した。

課外・クラブ活動においては、指定強化部を中心に昨年度に引き続き精力的な活動がなされ、全国大会出場等成果を挙げることができた。

硬式野球部は、全日本大学野球選手権大会に2年連続4回目の出場を果たした。初戦をエース宮島拓斗選手（人間福祉学科）の完投で勝ち上がり、ベスト8には届かなかったものの、全国大会の常連校としてその名を馳せつつある。また、社会人野球に9名が進んだ。

空手道部は、寺澤紗良選手（スポーツ健康科学科）が全日本学生空手道選手権大会女子個人組手で本学初となる優勝を飾った。その勢いのまま、全日本空手道体重別選手権大会も優勝と続き、優勝を期した全日本選手権大会では惜しくも準決勝で敗退し3位となったものの全日本強化選手として将来が嘱望されている。団体としても東海地区を勝ち抜き、全日本大学空手道選手権大会に出場した。

ゴルフ部は、清水大翔選手（スポーツ健康科学科）がプロテストに現役合格を果たし、他卒業生2名も合格したことから創部以来プロ選手は22名となった。また、日本女子学生選手権大会で池戸梨緒選手（スポーツ健康科学科）が準優勝し、創部以来、個人の最高位となった。その他、全国大学ゴルフ対抗戦や常陸宮杯（男子）・常陸宮妃杯（女子）にも予選を勝ち抜き連続出場を果たしている。

女子バレーボール部は東海大学バレーボールリーグ戦2部秋季大会で10勝全勝優勝を飾り、1部・2部入替戦に臨み、1部8位の愛知教育大学と対戦したが惜しくも敗退し、1部昇格とはならなかった。

女子バスケットボール部は、東海学生バスケットボールリーグ戦2部リーグで全勝優勝を飾り1部・2部入替戦に臨み、静岡産業大と1勝1敗であったが惜しくも得失点差で敗れ、1部昇格は来季にお預けとなった。

剣道部は、全日本学生選手権大会に2名、全日本学生優勝大会に出場した。優勝大会では初戦を代表戦までもつれ込み、見事関東の上位校である東海大学を下す快挙を果たした。二回戦も関東の強豪に僅差で敗れたが、年々成長する姿が感じられた。

文化系では吹奏楽部が県大会を勝ち抜き、東海吹奏楽コンクールで金賞となった。

その他、指定強化部以外では、全国障害者スポーツ大会で伊藤迅さん（人間福祉学科）がボッチャ競技で優勝を飾ったり、全国大学ビブリオバトル2024本戦に、東海地区を勝ち抜いて、キン キン トゥさん（社会福祉学科）が留学生として初の快挙となる出場を果たした。

（オ）入試広報部

入試広報課は、対面型の広報を中心に学生募集計画を展開した。オープンキャンパスはもちろんのこと、オープンキャンパスに参加できない生徒のために大学見学 WEEKS を設けるなど、大学見学の機会をより多く設定した。また例年同様に高校内進学相談会や会場進学相談会へ積極的に参加し、より多くの高校生と直接関わる機会を大切にした。

大学においては、指定校推薦入試による優秀な高校生の確保に加え、自己実現入試や課外活動特別入試、留学生入試など多彩な入試形態で多様な人材の確保に努めた。

短期大学部の離職者委託訓練生の募集では、両学科と協力して募集活動を展開し、昨年度を超える出願を得ることができた。また各関係機関等と連携して多くの留学生を確保することができた。

（カ）大学広報室

大学広報室では、特に入試広報課と連携し、進学情報サイトへの参画や SNS（Tik Tok）への投稿を積極的におこなった。結果、最も多く視聴された動画（Tik Tok）はおおよそ15万回再生された。

また硬式野球部など部活動の活躍により「中部学院カルチャー&スポーツ」の定期発行に加え、号外も発行した。

岐阜済美学院のシンボルマークならびに大学のロゴマークについて、使用ガイドラインと解像度の高いデータを作成した。

（キ）国際交流・地域連携部

国際交流・留学生支援課は、海外大学との教育連携・研究連携等を推進するため、中部学院大学短期大学部が連携8校目となる、タイ

のシーナカリンウィロート大学と 7 月、本学において学術交流協定を締結した。

海外短期留学と海外研修（異文化交流）を行い、海外短期留学（4 週間）には、カナダ・アルバータ大学（2021 年度国際交流連携協定締結）へ 6 名（8 月 5 名、9 月 1 名）の学生が参加した。また、海外研修（異文化交流）では、タイ研修を実施し、学生 16 名（大学 7 名、短大 9 名）が参加した。この研修では、学術交流協定を締結したシーナカリンウィロート大学を訪問し、交流を行った。

外国人留学生のサポート支援として、日本語能力試験対策講座の開講をはじめ、各種奨学金の獲得支援、日本文化体験イベントの企画、日本での教育・生活に関する指導・助言を行った。

リーププラザ国際交流企画として、郡上おどり保存会を招き、「Let's Try Gujo Bon Dance」を開催し、留学生と日本人学生・教職員と一緒に踊りの輪を作り、日本文化の魅力に触れる機会となった。また、留学生と日本人学生の交流を目的に「オータム・スポーツフェスティバル」を開催し、「ラジオ体操」「玉入れ」「大縄跳び」の 3 競技を行い、普段交流することのない学生たちは、スポーツを通してたくさんの交流を深めることができた。

留学生別科では、春入学生（1 年コース）、秋入学生（1.5 年コース）を迎え、日本語や日本についての知識を深める教育を行うとともに留学生の生活サポートを行った。

地域・産学連携課は、教員を目指す学生の教育実習や学校インターンシップ、揖斐川町教職員の資質向上を目的として、揖斐川町教育委員会と県内教育委員会の 9 番目となる連携協定を締結した。助成事業である「学生による地域貢献事業」においては、大学・短大全学科において工夫を凝らし活動することができた。また、「連携先との意見交換会」、「地域公開講座」を開催し、地（知）の拠点として地域への情報発信に努めた。

このほか岐阜県からの委託事業として、「外国人介護人材受入環境整備事業」及び「外国人介護人材受入対策調査検討事業」を実施した。また、岐阜県内で開催された「清流の国ぎふ」文化祭 2024 の関連事業として、関キャンパス近隣の教育・福祉機関と連携して「せき桐ヶ丘芸術祭」を開催し、応募のあった作品をキャンパス内に展示するとともに、シンポジウム、音楽ステージ等を開催し、多くの来場者があった。

高大連携基本方針に基づき、高大接続の側面、共通する地域課題を協働して解決する側面、学生募集の側面から、全学で高等学校との連携を進めることができた。

（ク）附属図書館事務課

附属図書館事務課は、学生の教育と学びの質の向上に向けて、教育環境の整備を図っており、ICT 環境整備として 2024 年に関キャンパス図書

館西の3階雑誌架フロアの改修工事を完了し、来館者には好評である。両キャンパス図書館書架については、狭隘化が進み、毎年新規入荷する資料を収納するスペースが不足しており、計画的な除籍が必須である。退職される教員からの返却資料についても同様に考えている。

関キャンパス図書館に関しては、館内照明が図書館基準を大幅に下回っており、学生の為に基準達成が必要である。

ビブリオバトルや貸出ポイントカード、学生選書ツアーなどを通して、多くの人に図書館を理解していただき、身近で利用しやすい環境を目指していきたい。

また、指定管理を受けている関市立図書館については、一昨年株式会社メディアドゥー主催の Library MoveForward で日本一に輝いた「人口10万人規模での電子図書館の貸し出し冊数」と「学校連携が評価され最高賞である特別賞」での実践をさらに高めて関市内全ての小中学校との連携から市内と近隣の高校との連携を進めていくと共に、中部学院大学短期大学部で電子図書館ガイダンス授業を充実させ、児童、生徒、学生「いつでも、どこでも、誰でも」利用できる電子図書館の利用促進と読書活動の推進を図っていきたい。また、研究や生活向上に役立つ資料の紹介や、大好評の月1回の大学との連携講座などのイベントを継続して実施する中で、本学の持っている情報や専門性を地域に発信する存在として地域の情報ステーションとしての機能と存在を充実していきたい。

2. 済美高等学校の事業

1. 教育方針

福音主義キリスト教に基づく学校教育を通して、徳・知・体の調和のとれた人間性豊かな生徒を育てることを第一の教育目標としています。そのために教職員は、生徒の安全と学力保証を第一に考え、危機管理意識を共有しつつ、教育目標を明確にして、その具現化に努める。

また教育専門職としての矜持を持ち、常に自己研鑽に努め、生徒の人格の完成を目指して、生徒の学力保証と進路希望の実現に邁進しています。

- 1) 建学の精神に基づき、生徒一人ひとりの「生きる力」を育む教育に徹する。
- 2) 学校教育目標である目指す生徒像、目指す教師像を実現する学校経営に徹する。

2. 教育活動計画

【普通科】

1) 「選抜特進」「特進」

「選抜特進」「特進」の2つのコースでは、「学力をつけて、一般入試で国公立・難関私立大学へ進学する」という方針を掲げ、進学指導のしくみの構築に専心しています。

ここ数年、学校長の進路講話を生徒及び保護者向けに何度も実施して進学に対する意識を育てること、模擬試験を有効に活用して学習を継続すること、さらに平日17時35分まで、済美塾を開講するなど教科指導に力を入れてきました。その結果として今年3月の卒業生42名のうち24名が国公立大学に合格を果たしました。その内訳は岐阜大学6(教育3・工学2・看護1)、愛知教育大学2、三重大学1、静岡大学2、信州大学1、京都教育大学1、富山大学2、福島大学1、愛知県立大学2、名古屋市立大学2、岐阜県立看護大学1、公立小松大学1、福井県立大学1、兵庫県立大学1となりました。東海地区及び隣接地区への合格割合が高く『地元に強いセイビの受験指導』の色を強く印象付けたのではと感じています。私立大学でも愛知5大学(南山・愛知・名城・中京・愛知学院)へ各2ケタ以上の合格者数を継続して安定的に出せるようになりました。

予備校や塾に通わせることなく、新課程導入で先行きが不安な入試を過去最高の国公立大学合格を含めた大きな成果は、本校の指導レベルが一層上がったことを示しています。

2) 「総合進学」「健康福祉」「生活文化」

普通科の「総合進学コース」においては、基礎学力を定着化し、国公立大学や地元私立大学等への進学を目指し、「健康福祉コース」においては、健康・福祉の基礎・基本を身につけ健康福祉系の中部学院大学(短期大学部を含む)を主とした進学を目指しました。「生活文化コース」では、食物・ファッション等の基礎・基本を身につけ家政科系の大学を含めた進学を目

指しました。

2024 年度において特筆すべきは、大学入学共通テストを受験しての国公立大学にチャレンジした生徒が増加したことです。そのうち 2 名は滋賀県立大学及び富山県立大学へは一般前期及び後期日程で合格しました。また年内入試となる学校推薦型選抜でも都留文科大学へ合格しました。私立大学についても、愛知大学、名城大学、中京大学、愛知学院大学、藤田医科大学、愛知淑徳大学、名古屋学院大学などに、いわゆる指定校推薦やスポーツ推薦ではない公募推薦や一般選抜においても合格できる生徒が出てきました。『指定校推薦依存からの脱却』を掲げ着実に学力の向上を図ることができています。そして、系列である中部学院大学及び短期大学部へも看護学科への激増を筆頭に、多くの生徒が進学し、高大一体の想いが教職員の進路指導にも浸透しています。主な進学先は以下の通りです。

総合進学コース…滋賀県立大学・都留文科大学・明治大学・日本大学・東洋大学・同志社大学・愛知大学・名城大学・中京大学・愛知学院大学・相山女学園大学・金城学院大学・愛知淑徳大学・名古屋外国語大学・中部大学など

健康福祉コース…中部学院大学（短期大学部含む）・愛知淑徳大学など

生活文化コース…中部学院大学（短期大学部含む）・岐阜市立女子短期大学など

【保育科】

学科教育の特色を明確にし、幼児教育・保育系の大学・短大への進学が出来る学力を保証し、将来保育の専門職に従事できる基礎的な知識・技能等を習得することを目指しました。1 年生ではキャリア教育の一環として保育体験学習を 1 日、2・3 年生では保育実習を 5 日間実施しました。また、地域連携として、厚見地区と茜部地区の子育て支援事業「親子ふれあい教室」へ参加しました。また、本年度は高大連携にも力を入れ、より専門的な分野の力を付けることができ、それらを生かした実践を通して、将来、幼児教育・保育に関わる者としての態度を育てることを目指しました。

その結果、保育技術検定 1 級に 3 年生 25 名、2 級に 2 年生 20 名、3・4 級に 2 年生 20 名、1 年生 32 名が合格しました。また、進学においては、中部学院大学などの四大に 14 名（48.3%、うち中部学院大学に 11 名）、中部学院大学短期大学部などの短期大学に 12 名（41.4%、うち中部学院大学・中部学院短期大学部に 8 名）が合格しました

【商業科】

新しい学科教育の特色を明確にし、経営・情報系の大学・短大への進学が出来る学力を保証し、将来商業の専門職に従事できる基礎的な知識・技能等を習得することを目指しました。

また、進化する I C T 社会に対応できる簿記やパソコン等、ビジネスに関する基礎的な知識と技術等を習得し、21世紀の社会・経済活動等に必要な能力や資質などについても養うことを目指しました。

進路については、資格を活かし今年も長崎大学合格を果たし、7年連続国公立合格させるという快挙を成し遂げました。また、愛知大学、愛知学院大学等への合格も達成しています。簿記教育強化策の徹底により、全国商業簿記検定1級、日商簿記2級に多数の合格者を出すことができました。さらに、資格取得による難関大学等への合格を目指し、放課後などの補習もほぼ全員が参加し、確実に学力が身につけていることが実感できるようになりました。

【衛生看護科】

看護に関する基礎的な知識・技術を習得し、准看護師試験受験資格を得るとともに、将来、看護師となるための資質・能力・態度や豊かな人間性の養成を目指しました。今年度も、13年連続で准看護師試験に全員合格しています。進学先として、四大へ6名、高等看護専門学校へ22名進学しました。

3. 広報活動

【入試広報】

高校生としての学力を保証すると同時に、生徒の進路希望を確実に実現する本校教育の良さを中学生とその保護者、中学校の教職員等に実感・理解していただけるよう最大限の努力をし、本校への信頼を高めています。

又、本校生徒や教職員の活動・成果などを適時適切に広報することにより、入学した生徒が着実に成長している姿をご理解いただき、生徒の確保に繋げるとともに入学定員を充足するよう努めています。

入試広報活動に対して全教職員の一致協力体制をより強固なものとするとともに、2024年度も学校説明会、専門科体験会、日曜相談会、入試個別相談会などを実施しました。

また、ホームページも更新し、より本校の良さが伝わる内容とし、2022年度からはじまったWebによる各種イベントへの申込、入学願書の提出、入学検定料の支払い・入学金決済に対応した、分かりやすい表現とするなど、より受検生・保護者の利便性の向上や中学校の教職員の業務の効率化なども図ることができました。

4. 学校教育改革計画

【宗教】

計画的な指導を通して、本校生徒に相応しい豊かな心を育てるべく、求める生徒像を学年別に具体的に示しました。また、聖書・礼拝指導の

内容の充実に努めました。

【学校経営】

教職員が一致協力して、教育専門職としての誇りを持ち、教科指導、生徒指導、部活動指導等に専念し、学校教育目標が達成できるよう「信頼される学校づくり」に努めました。

【学業指導】

タブレット端末を活用した授業展開をするために職員研修を行うなど、ICT 教育を活性化させることにより、生徒の興味関心を高め、自ら学び、問題解決能力の向上につながるよう努めました。

各教科・学科・コース内の連携を密にし、本校独自の学び直し指導の確立を継続しています。また、生徒の実態に即した個に応じた指導の徹底を図り、学力保証と進路保証に努めました。さらに、授業の質・内容等の充実も図っています。

【生徒指導】

全教職員の共通理解のもと、教科、特別活動、総合的な学習の時間、部活動の指導における生徒指導を徹底し、さわやかな挨拶の励行、端正な身嗜みの保持、交通安全マナーの遵守などの基本的な生活習慣の確立に努めました。

また、学校・学級への適応指導と教育相談を充実し、生徒相互の望ましい人間関係を確立し、生徒一人ひとりが学級の一員として目標を持って、遅刻や欠席及び早退の無い、積極的な学校生活が送れるよう指導に努めました。

加えて長期休業期間前には HR 活動において男女交際の在り方や性に関する指導、及びスマートフォン・タブレット等の情報機器の活用について計画的・組織的・効果的な指導に努めました。

【進路指導】

2024 年度は本校史上初の国公立大学合格数が 30 の大台に到達しました。岐阜大学 7 名を筆頭に、愛知教育大学(2 名)、名古屋工業大学、静岡大学(2 名)・三重大学、愛知県立大学(2 名)、名古屋市立大学(2 名)、岐阜県立看護大学と東海地区だけで 18 名もの合格者を輩出。合わせて北陸圏の 5 名も含め『地元で強い進路指導』の色が濃く出た結果となりました。国公立型の選抜特進コースからだけでなく、3 教科型の特進コースからも信州大学の合格も勝ち取りました、また商業科からも 7 年連続で国公立大学合格者(長崎大学)が生まれました。総合進学コースからも学校推薦型選抜だけでなく、一般前期日程と後期日程でそれぞれ合格者を出せました。それを含めた一般選抜試験受験者も増加し、『指定校推薦からの脱却』を印象

付けました。卒業生 260 名の進路内訳は、四大へ 170 名、短大へ 28 名、高専へ 26 名、各種専門学校へ 19 名、就職 5 名、その他(受験浪人含む)12 名となりました。なお、中部学院大学及び同短期大学部へは計 55 名が進学しています。『行けるところから、行きたいところへ』の指導が着実に実を結んでいることを証明した 1 年でありました。

【保健厚生】

生徒の保健・健康・安全指導を計画的に実施し、生徒の健やかな心身を育むと共に、毎日の清掃美化活動等を徹底し、美しい教育環境を実現することに努めました。具体的には、生徒の委員会活動を通して、学校環境に対する意識の高揚を図りました。また、生徒・職員双方に対する災害への適切な対応が出来るような防災教育の実施と共に、自他の生命を守り、有事の災害に備えることができるような具体的な避難訓練を実施し、関係機関等との協力、健全な保健・厚生に関わる教育活動などの実践を目指した学校安全衛生委員会、学校保健安全委員会を実施しました。

【図 書】

生徒の豊かな感性と人間性を育てることを目的とした図書の整備と読書活動の推進に努めました。例年どおり「読書感想文コンクール」の開催、「新刊案内」・「図書館だより」や図書委員会による「らいぶらりい」の発行、学校祭での古本市など、図書館活動を積極的に展開しました。また、テーマごとに毎月変わる特設コーナーや掲示物も相変わらず好評でした。図書室で自習したり、毎日のように来館して読書に励んだりする生徒も多くいます。今後も創意工夫を凝らした読書推進活動を展開していきます。

【特別活動】

キリスト教主義教育の基本の上に立ち、ホームルーム活動・生徒会活動・学校行事・部活動などにおける「指導目標と計画」を明確にし、指導内容及び指導方法のさらなる改善に努めました。また、生徒会役員選挙やホームルーム活動では、主権者教育を念頭に置き、生徒の公民的な資質の育成や個性の伸長を図り、学校生活における存在感や学校への帰属意識を高めるように努めました。

【渉 外】

昨年度よりすべての PTA 活動が通常の活動となり、多くの役員会員の皆様に参加いただくことができました。中でも、PTA 総会、PTA 校外研修には多数の出席、参加をいただきありがとうございました。昨年度の経験をもとに、ますます活発な活動を展開できるよう取り組んでいきたいと考えます。

① PTA 総会開催

出席 173 人 + 委任 438 人 = 611 人

② PTA 校外研修 南山大学見学 24 名参加、

PTA 全国大会（茨城大会）参加、キッチンカー招致、生徒誘導

③私立高等学校補助金増額請願署名 本校署名：31, 330 名分

【部活動】

昨年度は空手道部、新体操部（体操部）、ライフル射撃部、陸上部、剣道部の 5 部が全国大会に出場しました。その中でもライフル射撃部の全国制覇をはじめ陸上部、新体操部が全国上位入賞に輝きました。また、国民スポーツ大会でも岐阜県代表としてライフル射撃部、陸上部、剣道部の済美高校生が入賞を果たしました。運動部の活躍だけでなく文化系も毎年地域貢献を果たすための活動を行い活躍しています。こうした状況等については随時ホームページを更新するなどお知らせしています。

5. 環境整備状況

教育環境整備の一層の改善に努めるとともに学校の安全管理を計画的に推進しています。

本校の全館トイレをウォッシュレットにするなど、衛生設備の環境改善を図りました。また、生徒の意見も取入れながら、空き教室を学習室に改修し利活用を図りました。その他、大型プリンターの導入、普通教室南舎全教室に引き続き、昨年度は図書館及び会議室に冷暖房装置を設置するなど、より快適な学習環境の提供や職場環境の改善等を図りました。

1) 教育用機器備品等の整備

校舎内トイレ改修（ウォッシュレット設置等）	11, 520 千円
北舎 1 階普通教室改修工事（学習室）	5, 975 千円
図書館、会議室の冷暖房設備	3, 540 千円
大型プリンター	1, 002 千円
など	

2) 施設の修繕・整備

本館漏水修繕工事（地下埋設消火管）	1, 472 千円
北舎東屋上防水工事	830 千円
北舎 4 階男子トイレ前雨漏り修繕工事	720 千円
本館 1 階ポンプ制御盤取替修繕工事	668 千円
など	

3. 中部学院大学・中部学院大学短期大学部

附属幼稚園の事業

1. 教育方針

- 1) 建学の精神を深く理解し、神と人とを愛するキリスト教精神による感動・感化・感謝に結ぶ『明るい楽しい愛の幼稚園』経営に努める。
- 2) 園外保育・体験やふれあいを基にした自然体験活動や、造形・音楽の表現活動、体育、英語教育に力を入れ、園児一人一人の個性や感性の伸長に努める。
- 3) 教職員研修を通して教師の資質を高め、園児一人一人の安心・安全に努めるとともに、笑顔と愛情が溢れる支援の充実に努める。
- 4) 子育て支援の充実に図り、開かれた幼稚園を目指すとともに、園児募集に繋げる。

2. 教育目標 『心豊かな たくましい子の育成』

3. 園児の募集及び確保

- 1) 特色ある保育の推進
 - ・大学、短期大学との連携による、造形表現、音楽活動、運動、英語教育の推進
 - ・広い園庭を生かした自然体験活動と、園外活動の充実
 - ・食育の推進
- 2) 開かれた園づくりの充実
 - ・子育て支援（わくわく教室、にこにこプラザ、ふれあいサロン等）の充実
 - ・常磐保育園との連携を踏まえた、長期休業日の「有料預かり保育」の充実
 - ・園評価を踏まえた指導改善
 - ・小・中学校、保育園等関係機関との連携強化
- 3) 保育環境の整備充実
 - ・老朽化した施設や設備の修繕、廃棄
 - ・飼育（うさぎ・熱帯魚） ・栽培の充実（空豆・タマネギ等）
 - ・配色やイラスト等の効果による、明るく、楽しい空間づくり
- 4) 広報活動の充実
 - ・園児募集広告等の作成と、配布施設の拡充（山口市南部）
 - ・ホームページやインスタグラムの充実と、月刊雑誌での広報

4. 安心・安全の推進

1) 安心・安全の推進

＜コロナウイルス、インフルエンザ、アデノウイルス、プール熱等の感染拡大防止＞

・登園後に発熱した園児の見守り・学級閉鎖時の預かり保育の実施

＜通園バスの安全管理＞ ・車両の整備・運行範囲の拡充と安全管理

＜園生活の安全確保と事故防止＞ ・防犯システムの充実

・関係機関との連携による不審者対応・遊具の安全点検と修繕

＜給食の安全＞

・きめ細かなアレルギー対応・安全な食材の使用と衛生管理の充実

5. 施設設備及び機器備品等

空調機更新工事	1, 388 千円
スクールバス修繕費	2, 535 千円
植木剪定、消毒作業等	331 千円
遊戯室前雨漏り工事	278 千円
園庭山修繕工事	199 千円
園児募集広報費（プラザ、ギフト、ブリア）	424 千円

4. 中部学院大学・中部学院大学短期大学部

附属桐が丘幼稚園の事業

1. 教育方針

- 1) キリスト教精神による宗教的情操を養い、「人を愛するやさしさ」「自分で考えるかしこさ」「創りだすたくましさ」を育てることを目指す。
- 2) 豊かな自然や広い園庭を活用して、豊かな感性とたくましい体の育成に努める。
- 3) 楽しくのびのび生活する中で、きまりの大切さや生活に必要なマナーの定着を図る。
- 4) 一人一人に寄り添い、誠意と愛情をもって保育の実践に努める。

2. 教育目標 「なかまとともに 豊かな心とたくましい体をはぐくむ子」

- ◇元気に遊ぶ子（自立）
- ◇仲良く助け合う子（共生）
- ◇見つけ創り出す子（創造性）

3. 重点施策：中期計画具現に向けての人的・物的環境の整備

- 1) 楽しく活力ある幼稚園づくり
 - ・園児の健康と安全の確保（食物アレルギーや救命救急の研修）
 - ・教育環境の整備（保育室入り口修繕、遊具修繕）
 - ・保育内容の充実（行事の精選、設定保育の検討）
- 2) 社会の変化に対応する教育
 - ・国際化への対応（英語活動、国際交流）
 - ・心の教育、福祉教育の充実（礼拝・訪問活動の意義づけ）
 - ・ICT 支援システムの活用研究（校務のスリム化・保護者連携）
- 3) 安全・安心の推進
 - ・緊急メールシステムとホームページの活用
 - ・遊具や砂場等の保守点検の継続
- 4) 保護者のニーズに応える保育
 - ・自然遊び大好き、外遊び大好き、リズム遊び大好き
 - ・地域における子育て支援センター機能の充実
- 5) 教職員研修の充実
 - ・園外研修の主体的な参加（教育課程等の伝達講習）
 - ・幼稚園教育要領にもとづく園内研修の充実（指導者参観による公開保育）
- 6) 広報活動（未就園児対象事業・チラシの配布等）の充実
 - ・チラシの作成・配布（郵送、戸配、チラシ設置依頼20箇所）
 - ・SNSを活用した広報の充実（ホームページ、インスタ、公式ライン等）

4. 施設設備及び機器備品

アルミサッシ取替工事	2, 200 千円
インクジェット複合機更新	836 千円
外部ビニールカーテン設置工事	286 千円
キャビネット作業台（給食室）	202 千円
デジタルキャリングアンプ購入	340 千円
遊具修繕	409 千円